

利用上の注意

- 1 この調査結果の数値は、総務省統計局から公表された「平成 26 年経済センサス - 基礎調査確報集計」に基づくものである。
- 2 該当数値がないもの及び比率等が計算できないものは、「-」とした。
- 3 一部の分類事項には、総数に不詳を含むため総数と内訳が必ずしも一致しない。
- 4 産業の分類項目名、説明及び内容例示は下記アドレス（総務省ホームページ）を参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>
- 5 集計で表章されている用語については、下記アドレス（総務省ホームページ）を参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/yougo.htm>
- 6 経済センサス - 基礎調査は我が国の事業所及び企業を対象に、平成 21 年に新しく創設した調査です。
事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

- ・商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、平成 18 年事業所・企業統計調査との時系列比較を行っておりません。